

調査月報 2018/04

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 価 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鋳工業生産 02	6. 小売業売上高 02	
B.トピックス	2018年1月から2月までの輸出受注状況		03	
C.経済統計	台湾主要経済指標 06	物 価 指 数 08	雇 用 概 況 08	貿 易 統 計 09
	鋳工業生産指数 12	商業売上高伸び率 12	為 替 相 場 13	対台・对外投資統計 15

1.景気 2018年2月

a.景気総合判断点数

景気総合判断点数は24点で、先月より4ポイント上昇し、景気対策信号は安定の緑ランプに転じた。当局は世界的な景気回復に伴い、新興テクノロジーの需要増加により、輸出の堅調は維持できる見込み。一方、米中貿易摩擦による世界中への影響拡大、米国FEDの利上げによる金融市場の変動等リスク等の懸念材料もある。

b.景気動向指数

①景気一致指数 (当面の景気動向を示す指数)

製造業出荷額、鉱工業生産、機械・電機設備輸入額指数の増加で前月比0.05%上昇した。

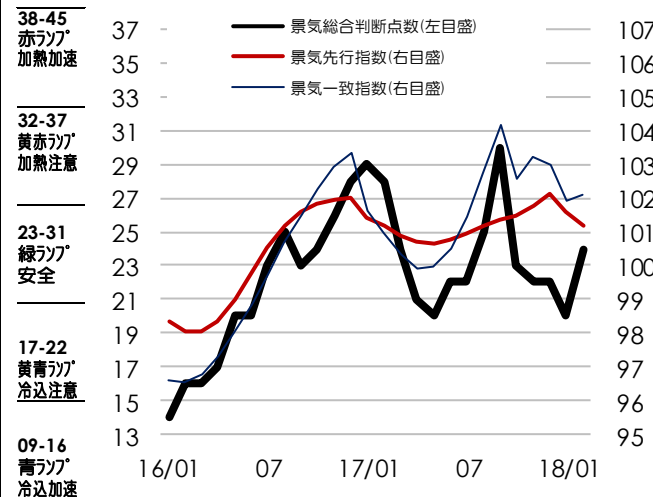
②景気先行指数 (数ヶ月先の景気動向を示す指数)

輸出受注指数、実質通貨総計数MIB指数及び株価指数は前月比で0.13%下落した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※MIB=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国発会



2.物価 2018年2月

a.卸売物価:前年同月比-0.27%

タバコ、石油及び鉱製品、基本金属等の価格が上昇したが、農産品関連価格が下げた事の影響で一部の値上がり幅が相殺された。

b.消費者物価:前年同月比+2.19%

春節連休の影響で旅行や交通サービス業の費用が上昇して、全体を押し上げた。主要分類別では下記の4項目が上昇した。

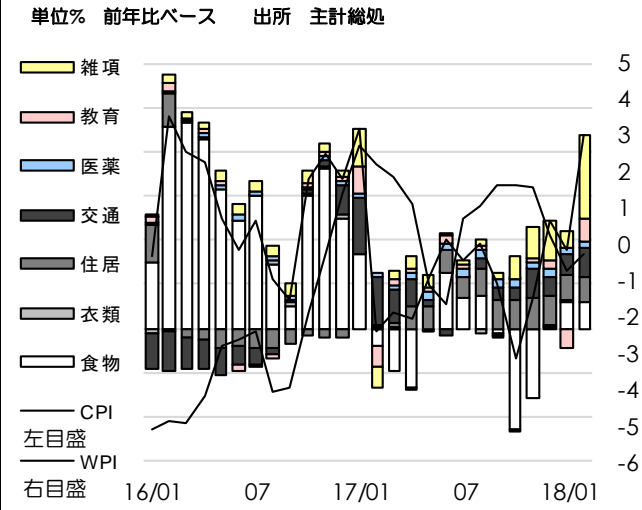
①雑貨類は春節連休で個人サービス業の値上げ、タバコ増税により、値上幅が拡大した。

②教育娯楽類は旅行費及び宿泊代が去年の比較数値が低かった為、上昇した。

③交通通信類は国際原油価格の引上げから、燃料価格及び運送料金が値上で上昇した。

④食品類では野菜、水産品、乳製品、鶏卵等の値上がりにより、上昇した。

図A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度



3.失業率 2018年2月

a.失業率:3.70%

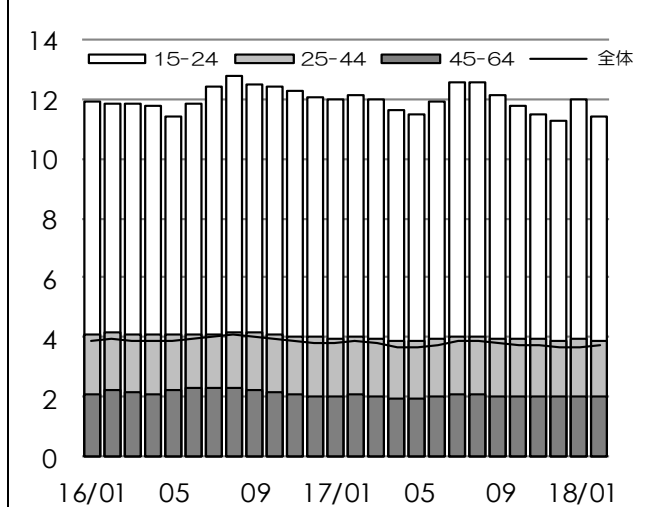
前月より0.07ポイント上昇

失業者数は43.8万人で前月より8千人増加した。これは春節前後に転職ブームや一部臨時性労働の終了の影響である。内、初めての求職活動で仕事が見つからない人は2千人減少し、仕事内容への不満から離職した人、及び季節性また臨時性業務の終了による失業者はそれぞれ4千人が増加した。業務縮小または廃業で離職した人は1千人増加した。

b.就業

就業者数は前年同月比+0.79%の1,139.7万人、業種別では、製造業は前年同月+0.64%の306万人、第三次産業は同+0.98%の676万人となった。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.80%、第三次産業59.33%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.87%となった。

図A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2018年2月

a.輸出

春節連休の為、稼働日が減少した事で対前年比で微減となった。うち、中国(含む香港、83.2億US\$、前年同月比-10.8%)、アセアン(40.5億US\$、同-8.9%)は減少し、米国(26.3億US\$、同+12.6%)、欧州(23.8億US\$、同+19.1%)、日本(16.2億US\$、同+9.8%)などは増加した。

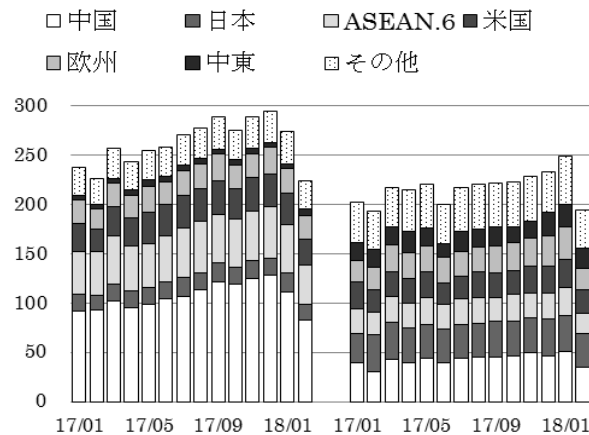
b.輸入

春節連休の為、輸入もほぼ横ばいになった。このうち、中国(35.0億US\$、同+12.8%)、米国(24.3億US\$、同+6.7%)、中東(20.5億US\$、同+11.1%)は増加したが、日本(34.0億US\$、同-7.6%)、欧州(21.4億US\$、同-3.5%)、アセアン(20.4億US\$、同-14.4%)は減少した。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中国、対アセアン、対欧州が減少し、赤字額は対日本が-4.24億US\$(-19.2%)減少、対欧州が2.19億US\$増加した。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所:財政部



5.鉱工業生産 2018年2月

a.鉱工業生産全般

2月工業生産指数は94.29で、前年比-1.93%、内、製造業では春節連休の為、稼働日が減少した事で前年同月比-2.86%になった。

b.製造業4大産業別

①金属機械

自動化に伴う半導体向け生産設備の増産が続いたが、製鉄所のメンテナンス入り、熱延鋼板等の減産でマイナスに転じた。

②電子情報

電子部品はプラス成長を持続できたが、稼働日減少によるモバイル端末、光学デバイスの減産でほぼ横ばいになった

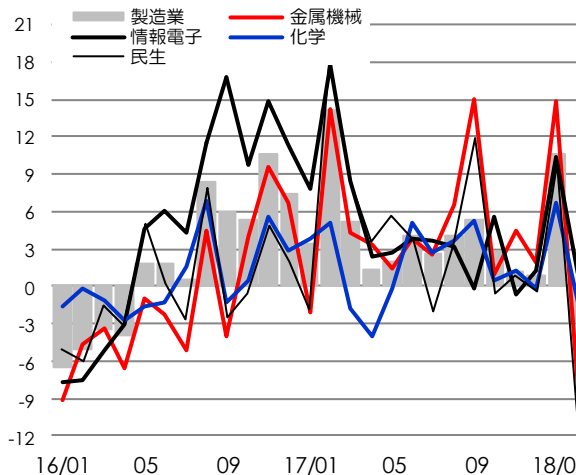
③化学

国際原油価格の上昇基調に伴い石油製品の価格が上昇したが、稼働日が減少したことでマイナス成長に転じた。

④民生

春節連休により稼働日が減少し、タバコ、食品業の減産で、マイナスに転じた。

図 A5.製造業4大産業別伸び率推移 単位% 前年比ベース 出所:經濟部



6.小売業売上高 2018年2月

a.小売業全般

2月売上高は前年同月比+15.7%の3,500億元、春節用品や外食の需要増で好調な伸びとなった。総合小売業の売上高は+26.4%の1,120億元で、春節連休の影響で需要が高まり、各業種では全て2桁の成長を見せた。

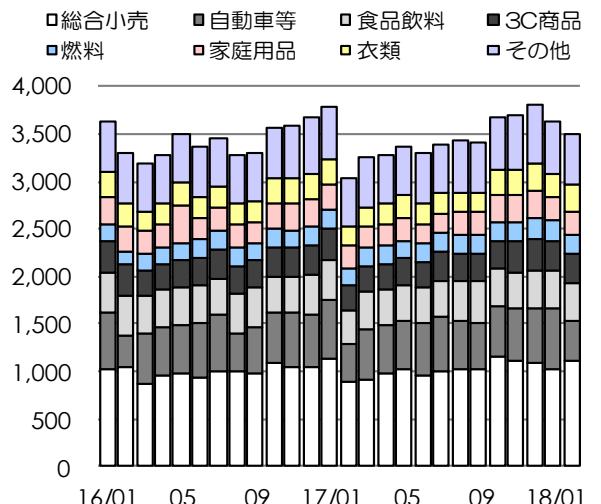
b.総合小売業

百貨店：売上高は前年同月比+30.2%増の307億元で、大幅に成長した。
 スーパー：売上高は前年同月比+22.6%増の187億元となった。
 コンビニ：売上高は前年同月比+16.7%増の258億元となった。
 量販店：売上高は前年同月比+52.7%増の210億元となった。

c.外食業

前年同月比19.1%増の434億元で、お正月料理、忘年会需要拡大で、飲料店は出店拡大及び商品の多様化で全体を押し上げた。

図 A6.小売業売上高 業別 億 NTS 出所:經濟部



2018年1月から2月までの輸出受注状況

出所：経済部統計処

一、輸出受注額の年増率の趨勢

経済部の統計によると、輸出受注額の年増率は2015年の-4.4%、2016年の-1.6%で底打ちし、2017年は+10.9%と、モバイルデバイス、ネット通信製品、サーバー、ゲーム機等の需要拡大により、大きくプラス成長に転じた。

この趨勢は2018年に入っても続き、1月から2月まで輸出受注の累計額も+8.3%の755.2億US\$となり、好調な伸びを示した(図表一参照)。しかし、輸出受注額は今後、引き続き好調なトレンドを維持出来るかどうかは、米中貿易摩擦の進展を注視すべきと当局は示唆した。

二、主要発注地域

2018年1月から2月までの発注地域から見ると、米国からは受注は全体の26.7%を占め、201.5億US\$で最も高い金額である(図表二参照)。

中国(含む香港)からの受注は前年同期比+14.6%の199.7億US\$、全体に占める割合は26.4%を占め、電子製品の需要増で大幅増加となった。

欧州からの受注額は全体の20.3%を占め、153.5億US\$、以上3地域で全体の75%近くを占め、受注額は554.7億US\$にのぼる。

このほか、ASEAN(76.2億US\$、同+4.3%)、日本(42.1億US\$、同+10.1%)等もプラス成長を維持している。

三、主要製品別による受注額

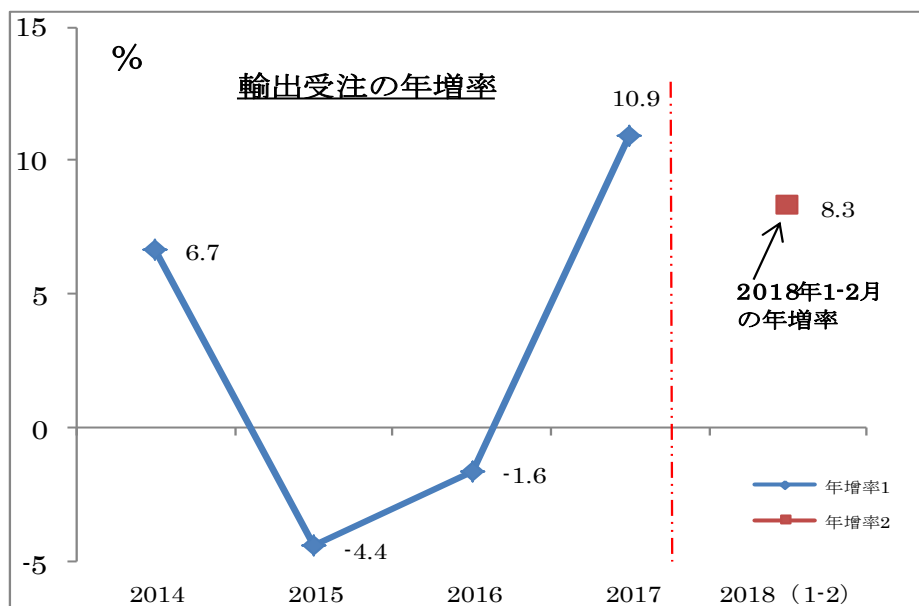
2018年1月から2月まで情報通信製品の受注額は212.7億US\$。全体の28.2%を占め、前年同期より+5.0%となった(図表二参照)。

次は電子製品の受注額は186.3億US\$で、全体の24.7%を占め、同+2.4%となった。

基本金属の受注額は47.8億US\$、全体に占める割合は6.3%を占めるが、世界的な鉄鋼製品に旺盛な需要に伴い、同+21.7%と大幅に増加した。

一方、プラスチック製品(47.8億US\$、同+20.5%)、化学製品(39.1億US\$、同+18.4%)等の受注は、国際原料価格と石油品の値上げを反映して大幅増加となった

図表一、輸出受注額の年増率 単位 %



図表二、2018年1~2月の輸出受注額の内訳 単位：億US\$, %

		2018/1-2	対前年同期比%	合計に占める割合%
合 計		755.2	+8.3	100.0
発 注 地 域 別	米 国	201.5	+4.4	26.7
	中 国	199.7	+14.6	26.4
	欧 州	153.5	+7.6	20.3
	A S E A N	76.2	+4.3	10.1
	日 本	42.1	+10.1	5.6
製 品 別	情 報 通 信	212.7	+5.0%	28.2
	電 子 製 品	186.3	+2.4%	24.7
	基 本 金 属	47.8	+21.7%	6.3
	プ ラ ス チ ッ ク	39.5	+20.5%	5.2
	化 学 製 品	39.1	+18.4%	5.2
	光 学 器 材	38.7	-6.0%	5.1
機 械	37.0	+9.6%	4.9	

※中国は香港を含む

※ASEAN=シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア等10箇国